

■ 丸亀市行政改革推進委員会委員からの質問等に対する回答(第2回)

番号	質問等の内容(委員名)	回 答	回答部課
1	(集中改革プラン1-(1)- 「保育所・幼稚園の民営化方針等の策定、推進」) 丸亀教育の中で幼児教育のあり方や基本方針をどう考えているのか？(川邊委員)	丸亀教育における幼児教育については、地域の自然や人材を活かした活動を通して「生きる力」の基礎を培い、「地域ぐるみでの幼児の健全な育成」を目指しています。	教育部 学校教育課
2	(同上) 施設の設置状況は市民ニーズに応えられているのか？(川邊委員)	特に定員をオーバーし入園をお断りした事例もなく、現時点では市民ニーズに応えられていると考えています。	教育部 総務課
3	(同上) 公私立幼稚園の保育料格差はどの程度あるのか？(川邊委員)	丸亀市の幼稚園は、月額6,000円であるが、近隣の私立では2.3倍～3.5倍ほどの保育料となっているようです。入園料や施設整備費、教材費等を加えるとさらに大きくなると思われます。	教育部 総務課
4	(同上) 公私の一人あたりのコストの比較はどうなっているのか？(川邊委員)	各私立幼稚園の決算等の状況が市ではわかりませんので、一人あたりのコスト比較は出来ていません。	教育部 総務課
5	(同上) 公私の保護者の負担の比較はどうなっているのか？(川邊委員)	3番でお答えしたとおり、近隣の私立では、2.3倍～3.5倍ほどになっています。	教育部 総務課
6	(同上) 近郊都市の状況はどうか？(川邊委員)	公立幼稚園の保育料は、県下の市町で多少の差はありますが、丸亀市とほぼ同様です。 月額：5,000円～8,000円(丸亀市は6,000円)	教育部 総務課
7	(同上) 公立幼稚園の園児一人あたり物件費、人件費について近郊都市との比較はどうか？(川邊委員)	他市幼稚園の園児一人あたりの物件費、人件費までは、その状況を把握していないので、比較はできていません。	教育部 総務課
8	(同上) 私立幼稚園児数の推移動向、今後の見通しはどうか？(川邊委員)	市内には、私立幼稚園が2園ありますが、2園とも減少傾向にあるようです。	教育部 学校教育課

番号	質問等の内容(委員名)	回 答	回答部課
9	(同上) 幼稚園児数の推移動向、今後の見通しは？(川邊委員)	丸亀市の幼稚園児数は、平成20年3月17日現在で1,353人ですが、園児数については、その年の出生数等に応じて減ったり増えたりしています。	教育部 学校教育課
10	(同上) 保育所0～2才児の待機児童の状況は？(川邊委員)	現在、丸亀市内に待機児童は0となっています。	健康福祉部 児童課
11	(同上) 幼稚園の稼働状況は？(川邊委員)	稼働率(定員数に対する園児数)は、平成20年3月現在66.5%となっています。 (定員:2,035人 園児数:1,353人)	教育部 総務課 学校教育課
12	(同上) 公立幼稚園として、子育て支援や地域との連携、適正配置についてどのような施策を講じているのか？(川邊委員)	子育て支援として、各園の実態に応じ通常保育意向の園庭開放、園行事への親子参加や子育て座談会等を開催し、子育ての悩みや課題の解決策を話し合い、共感し合える機会を持っています。また、園長・職員が保護者の子育て相談に応じ、助言したり情報提供をしたりしています。日常的に地域との連携を取り、地域の良さや特性が園活動に活かせるようにしています。職員の適正配置については、幼児の安全確保の上からも教頭を配置し、常に園全体に目が行き届き、安全で望ましい幼児教育が進められるようにしています。	教育部 学校教育課
13	(同上) 保育ニーズの多様化、少子化による園児の減少の中で、定員割れが生じていないか？(川邊委員)	基本的に、ゆったりとした環境が幼児にとって望ましい状況であり、丸亀市では少子化による定員割れが生じているといった状況ではなく、定数内での幼児教育を行っています。	教育部 学校教育課
14	(同上) 園の統合化はどのように行われてきたのか？また、全体の規模・配置の適正化はどのようになされてきたのか？(川邊委員)	園の統合が図られたことはありません。今のところ、その地域の特性に応じた園児数や施設が維持されています。	教育部 学校教育課
15	(同上) 運営経費の動向はどうか？(川邊委員)	本市予算の幼稚園管理運営費で見ると、平成17年度決算額が約6億円で、平成18年度決算額は約5億3千万円となっており、経費の削減を図っています。	教育部 総務課

番号	質問等の内容(委員名)	回 答	回答部課
16	(同上) 学校教育法第5条設置者管理主義の規制が特区制度によって解除が可能となり、公私協力学校法人による公設民営の幼稚園の設置が可能となっている。さらに、障害児の受入や安価な保育料の設定も可能となり、こうした課題が残されている現状から見てどう対処しようとしているのか？(川邊委員)	現時点では、公設民営による幼稚園の設置については考えていません。	教育部 総務課
17	(同上) 地域の高齢者との関わりや未就園者やその保護者との交流は図っているのか？(川邊委員)	各園の実態に応じ、色々な行事を通して地域の高齢者と園児との交流の機会を持っています。また、未就園児やその保護者に対しても、園庭開放や園見学、園行事への参加等と呼びかけ、園生活の中で交流の場を設けています。	教育部 学校教育課
18	(同上) 小学校児童との交流を通じ小学校への円滑な就学は図られているのか？(川邊委員)	各校区ごとに、まずは幼稚園と小学校の職員間の連携を取り、参観の機会を持ったり、互いの教育内容について話し合ったりすることで、理解を深めています。また、幼児と児童が互いに親しみを持ち、安心して小学校生活が送れるように交流の機会を持っています。	教育部 学校教育課
19	(集中改革プラン1-(7)-「学校支援ボランティア制度の創設」) 学校支援ボランティア体制づくりをどのようにするのか？具体案を教えてください。(川邊委員)	地域に根ざした学校づくりを目指して、今後は、学校ごとに学校教育を支援してくれる人(団体)をあらかじめ登録してもらい、学校の希望する内容が一致する場合は、学校から直接依頼が行えるようにするなどの手法を検討していきたいと考えています。	教育部 総務課
20	(集中改革プラン2-「附属機関等の女性登用率の向上」) 男女に関わらず職員の登用について、本人の希望制度を制定する考えはないか？(川邊委員)	本市では、「丸亀市職員の申出に係る登用に関する規程」により、組織の中心である課長職への登用について、職員自らの申出による制度を設け、申出者について審査委員会で決定することとしています。平成19年度についても、副課長相当職を対象に、男女にかかわらず申出を受付しました。	総務部 職員課
21	(集中改革プラン5-「評価システムの導入」) 評価システムは、誰がどのように実施しているのか？結果の公表はしているのか？(川邊委員)	丸亀市では、総合計画がスタートしたことに伴い、平成19年度に総合計画実施計画に掲げる施策、事業について、試行的に行政評価を実施しました。評価は、施策・事業を所管する部門での1次評価と総務・企画財政部門での2次評価を行い、評価の結果については、市のホームページで公表しています。また、平成20年度からは、行政による評価だけでなく、学識経験者や公募による市民など行政外部の方にも評価をお願いしたいと考えています。	企画財政部 企画課
22	(集中改革プラン「事業補助金の見直し①」) 「集落営農推進事業補助金」は休止になっているが、国の制度では個人で4ha以上、集落営農で20ha以上となっていて、本市の規模ではほとんどが支給対象にならない。本市独自の集落営農推進システムを構築する考えはないのか？(川邊委員)	市独自の集落営農推進システムを構築する代わりに、国の制度を活用した集落営農組織の一つの形態として、「Aが中心となって進めている「特定農業団体」の育成と確保に向けた取組を、県等の関係機関との連携のもと支援し推進しています。	産業部 農林水産課

番号	質問等の内容(委員名)	回 答	回答部課
23	(補助金等見直しシート) 交付基準にある(2)団体等適格性のカ「市担当者が団体等の事務局を兼務しないこと」とあるが、実際にはそういう事例があるのではないか？(川邊委員)	市が実施する各種事業(イベントを含む)を円滑かつ機動的に機動的に運営するために実行委員会等を設置し、市職員が事務局職員を兼務することがあります。 これらの団体に対しては、補助金の適切な執行及び透明性の確保等を図るため、監査の実施等を通じて補助金のチェックを行っています。	企画財政部 企画課(行革室) 財政課